



紹介・スクラップブック 「千葉県地方自治関係記事」

一般社団法人 千葉県地方自治研究センター
理事長 井下田 猛

□県内外の動向を集約・凝縮して発信しているスクラップブック

当千葉県自治研センター研究員で元千葉市立図書館長の鶴岡美宏氏の努力により、「地方自治関係記事」の新聞記事の切り抜きが精力的にすすめられている。県内各紙から日々発信される膨大かつ多岐にわたる本県内外の自治体動向は時系列的に集約・収録されて、スクラップブックが既に3分冊にまとめられている。

当センターの会員さらに読者の皆さんには本スクラップブックの“現物にあたる”ことを期待したいが、本県と県内自治体特有の問題点と課題の所在に迫る観点から3分冊に見られる県内外の動向を要約・摘記して、紹介することにしよう。

□平成の大合併に幕から自治体クラウドの提案などまで目白押しの自治体情報

第1分冊（10年3月28日～5月31日分の収録、以下、月日と新聞の呼称は割愛）は「平成の大合併 31日に幕」（『毎日』3.29）からはじまる。ここでは「99年以降市町村が半減し効率化、地域衰退と功罪残し」と全国動向を要約している。次いで「北総線「市負担分」を削除」（『千葉』3.30）と北総鉄道の高額運賃値下げ支援補助金を巡る白井市議会の意向を伝えている。なお、これについてはふじしろ政夫「北総鉄道運賃値下げと地方自治」（本誌第3号所収参照）に詳しい。そして「政調費返還求め勧告 千葉市監査委員 14市議 493万円」（『朝日』3.30）、「市川 市議の費用弁償廃止」（『読売』3.30）などが続く。

さらに「地域主権戦略会議に回答 権限移譲に省庁抵抗」（『日経』4.1）、「政令指



千葉県自治研センター
研究員 鶴岡美宏氏

定都市、続々誕生なぜ？」（『朝日』4.2）、「市川市の職員採用 年齢、学歴一部問います」（『毎日』4.3）が登場し、議会改革の一環として千葉市に採用されることになった「所信表明」など導入検討 議長選見直し 本格議論へ」（『千葉』4.15）が伝えられている。さらに「子ども手当で市 6月11日支給スタート」（『千葉』4.23）、「信頼ある病院づくりを 銚子市立病院が再開」（『千葉』5.2）、「自治体も人柄・思考力重視、知識より意欲／面接や「記述式」増やす」（『日経』5.7）、「船橋市 提訴で滞納回収へ 市営住宅使用料など債権52種類」（『毎日』5.11）、「地域主権改革って何？ 市町村に権限を集約 出先機関廃止に抵抗も」（『毎日』5.13）などが記載されている。

一方、「首長VS.議会 住民の支持を競い合え」（『朝日』5.13）は発信力のある首長と議会との激突と関連する社説だが、以後同様な記事が繰り返される。「区役所分権」第1号 地域の課題解決を応援 〈千葉〉中央区、活動費20万円まで補助」（『千葉』5.17）、「インフラ整備やる」道路やトイレ医療費無料は中3まで 森田知事インタビュー」（『毎日』5.21）が示されている。「自治体クラウドって何？ 9都県市会議で千葉市長提案」（『千葉』5.22）は、巨大コンピューターに任せることでサーバーの運用・管理費が共同利用から削減される新技術の導入策が提起されている。そして「高校無償化「減免率」一律適用 国の交付金、減額も 県や千葉市などで」（『朝日』5.24）、「県不正経理 16外郭団体 7653万円」（『毎日』5.29）が見られる。



□千葉市の立候補制議長選から参議院選、ハツ場ダム負担金留保などの第2分冊

第2分冊(6.1~7.30)冒頭は「千葉市議08年度政調費支出 目的外使用408万円 監査委員 市長に返還請求勧告」(『毎日』6.1)であり、「匝瑳市で「市長と語る会」まちづくりへ届け市民の声」(『千葉』6.3)、次いで千葉市の「「信頼される議会」訴え初の立候補制議長選」(『千葉』6.11)、「熊谷千葉市政1年」上・中・下(『朝日』6.12~14)、「参院選2010臨戦」1~6(『読売』6.15~22)が続く。「「料金見直し」に集中 6月千葉市議会議案質疑」(『千葉』6.15)、「27市民活動の支援決定 船橋市」(『千葉』6.21)、「大幅カットに地方悲鳴 公共事業参院選2010」(『読売』6.21)、「「大阪都」構想提唱 橋下知事「二重行政解消を」」(『日経』6.21)、「参院選 地域主権改革 やはり「一丁目一番地」だ」(『毎日』社説6.26)、「看護師確保に奨学金 南房総市で来月にも導入」(『千葉』6.24)、「白井市議会 再び負担金削除 北総線値下げ問題」(『千葉』6.30)などが記述されている。

7月に入ると「市立病院移転の白紙強調 本郷谷・松戸市長初登庁 議員定数減も表明」(『読売』7.6)、「苦悩する健康保険」上・下(『日経』7.7~8)、「参院選 菅民主大敗 厳しい試練が始まった」(『毎日』社説7.12)、「かすむ地域主権改革 自治体覚悟問われる」(『日経』7.13)、「さらに「医師“卵”から確保 首都圏の病院でも不足深刻」(『日経』7.14)、「国保、被用者保険に再編 後期高齢者医療 厚労省案現役と別会計」(『読売』7.18)、「サラリーマンの妻国民年金 45万人実態とズレ」(『毎日』7.20)、「副市長ら8人、辞職願 松戸市長週内にも受理判断」(『朝日』7.21)と続く。

次いで「ツイッターで市民と対話会 熊谷千葉市長 来月10日、「財政」テーマに」(『千

葉』7.23)、「県内6市町、交付団体転落」(『読売』7.24)、「迫られる自治体クラウド 非効率の切り札か 千葉で研究会外部に行政データ、共同利用」(『読売』7.24)、「高齢者医療 見直すなら、ていねいに」(『朝日』社説7.26)、「老いる都市 介護保険10年の現場①~④」(『日経』7.27~30)、「ハツ場負担金6都県留保 早期検証政府に圧力」(『朝日』7.28)、「手話で「遠隔手続き・相談」可能に 市原市役所 テレビ電話で接続 南総支所」(『朝日』7.29)などが収録されている。

□所在確認問題、事業仕分け、公契約条例で工事発注、北総線負担問題などから個性派首長と議会の対立まで

第3分冊(8.1~10.6)の場合、「老朽施設対策協議会 習志野市 専門家の知恵でコスト削減」(『毎日』8.2)、「所在確認 行政に限界 100歳超不明18人」(『毎日』8.4)他などの報道が繰り返されている。「「いざという時支援員派遣 船橋市、県内初の試み」(『千葉』8.14)、「人件費抑制へ多角的議論を 公務員給与勧告」(『読売』社説8.14)、「四街道市も事業仕分け」(『日経』8.17)、「「ねじれでどうする」地域主権改革 「骨抜き」監視する好機だ」(『毎日』社説8.19)、「県境越えて観光振興 「銚子市」など利根川下流連携で舟の旅」(『日経』8.19)、「75歳以上と現役 同じ保険 高齢者医療制度骨格」(『朝日』8.21)、「幕張新都心 未利用地の分譲 来月再開 県、千葉市と活用方針」(『日経』8.21)、「我孫子市 ペット霊園規制条例案」(『読売』8.25)、「県の損失総額は60億円に かずさアカデミアパーク再生計画案」(『千葉』8.26)、「首長VS.議会 先鋭化 リストラ手法巡り溝」(『日経』8.26)、「千葉市 歳入・歳出9.2%増 昨年度決算 市税収入は3.3%減」(『日経』

8.26)、「75歳以上宅に火災警報器 栄町500世帯分、公費設置へ」、「大網白里町が環境都市宣言」(ともに『千葉』8.27)、「2事業を「廃止」に 流山で公開9件仕分け」、「圏央道と地域発展 首長討論 茂原市役所で沿線7自治体が参加」(ともに『朝日』8.29)が示されている。

次いで09年9月に公共事業に最低賃金支払いを義務付けた全国初の野田市の公契約条例と関連して、「官製ワーキングプア」解消目指し 初めて工事発注 野田市、公契約条例で(『毎日』8.31)が登場する。なお、これに関連して「国が動かないなら地方から変える! 野田市公契約条例2/26に業務委託入札を実施」(本誌創刊号所収)を参照されたい。そして「何としても予算化を」北総線負担巡り白井市長(『日経』8.31)、「市民団体と行政協働で課題克服 浦安市きょうから事業募集」(『千葉』9.1)、「千葉市土地公社解散へ 12月議会に提案 外郭団体見直しの一環」(『読売』9.3)、「政務調査費でパソコン、エアコン…県議の領収書公開」(『読売』9.5)、「市民協働の推進拠点 四街道、みんなで地域づくりセンター開設」、「公益活動立ち上げ支援 白井市が新補助金制度」(ともに『千葉』9.6)が記載されている。

「市債残高、初の減少 区長の人事権「検討」9月千葉市議会・代表質疑」(『千葉』9.7)、「工業団地に病院 進出企業「反発」 東金と九十九里町の地域医療センター」(『朝日』9.7)、「市長肝いりポスト待遇「異議あり」松戸市政策推進研究室長 市議会で質問が集中」(『読売』9.8)、「千葉市議の資産一覧」(『千葉』9.9)、「市、補助金見直し公開ヒアリング 「高原千葉村給食」など5件 過半数評価「廃止すべき」」(『千葉』9.10)、「港のにぎわい創出始動 千葉市、水上バスなど実験」(『日経』9.15)が摘記されている。

さらに「高架下2カ所に保育所 待機児童

対策で船橋市 駅近く、送り迎えに便利」(『千葉』9.18)、「国保保険料 上限上げ 来年度2~4万円 中所得層は負担減 厚労省方針」(『日経』9.20)、「公務員制度改革の論点④、⑤」(『日経』9.20~21)、「勤務評定 全面開示 公立校教員5人 県教委決定 県審議会の答申で」(『毎日』9.23)、「7事業に「不要」判定 四街道市で事業仕分け」(『千葉』9.27)、「「後期高齢者」廃止し新制度へ 高齢者医療、運営は市? 県?」(『日経』9.27)、「一括交付金化 公共事業で 片山善博総務相」(『毎日』9.28)、「国保、都道府県単位に再編 「後期高齢者」廃止後の13年度以降 厚労省方針」(『日経』9.28)、「健全化の陰 泣く住民 自治体財政 町営浴場を廃止・へき地保育所閉鎖 低下する住民サービス」(『読売』9.29)、「北総線補助金 白井市が支出へ 議会空転、市長専決で」(『毎日』9.30)、「子育て支援「みらいカード」 市内109店舗でサービス 松戸市が交付スタート 各種証明書もコンビニ取得」(『千葉』10.2)、「高齢者、介護サポーターに 柏市、ボランティア活用新制度 話し相手や清掃福祉施設で支援」(『日経』10.5)、「市施設整備で住民投票を 八千代、条例求める 必要数超える署名提出」(『読売』10.5)、「交付税見直し・地方債自由化…片山改革道険しく 期待先行・後ろ盾に弱さ」(『日経』10.5)、「そして本稿最後の名古屋・河村市長、大阪・橋下知事、阿久根・竹原市長の動向を伝えるに当たって「個性派首長 悩む記者」(『朝日』10.6)が報道する側の声を率直

かつ直截に語っている。

